

平成28年度袖ヶ浦市決算の概要

統一的な基準に基づき作成した財務書類を公表します。(一般会計等)

総務省から財務書類作成における「統一的な基準」が示され、それに基づき財務書類を作成しました。財務書類作成の目的は、地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進することです。

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,069	固定負債	16,934
有形固定資産	53,014	地方債	13,709
事業用資産	37,548	退職手当引当金ほか	3,225
インフラ資産	14,829	流動負債	1,290
物品	636	1年内償還予定地方債	934
無形固定資産	11	賞与等引当金ほか	356
投資その他の資産	7,045	負債合計	18,224
流動資産	5,051	【純資産の部】	
現金預金	736	純資産合計	46,896
基金	3,945	【純資産合計】	46,896
未収金ほか	370	負債及び純資産合計	65,120
資産合計	65,120		

貸借対照表

貸借対照表とは、基準日(年度末時点)での財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。

行政コスト計算書

企業会計における損益計算書にあたるもので、一会計期間中の行政活動に係る費用と行政サービスの受益者負担の関係を表しています。

純資産変動計算書

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、どのように増減したかを区分して表したものです。

資金収支計算書

一年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担する「財務活動収支」に区分したものです。

行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	21,844
業務費用	12,783
人件費	5,555
物件費等	6,970
その他の業務費用	259
移転費用	9,061
経常収益	812
純経常行政コスト	21,033
臨時収支	6
純行政コスト	21,026

純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	48,234
純行政コスト(△)	-21,026
財源	19,601
税金等	15,366
国県等補助金	4,235
本年度差額	-1,426
無償所管換等	88
本年度純資産変動額	-1,338
本年度末純資産残高	46,896

資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
業務活動収支	287
投資活動収支	-797
財務活動収支	498
【本年度資金収支額】	-12
【前年度末資金残高】	714
【本年度末資金残高】	701
本年度末歳計外現金残高	35
【本年度末現金預金残高】	736

財務書類からわかること

資産老朽化比率・・・70.4%

(減価償却累計額÷(減価償却累計額+土地以外の有形固定資産額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する、減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して、償却資産(建物等)の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

□参照する書類 貸借対照表

基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・-371百万円

(業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)

地方債(借金)などの財政活動収支を除いた業務活動収支(支払利息除く)と投資活動収支のバランスを見るもので、自治体の持続可能性を分析する指標の一つです。

大型の建設事業等により、短期的に赤字となる場合もありますが、バランスに偏りがある状態が長く続くことは好ましくないため、中長期的な状態を注視していきます。

□参照する書類 資金収支計算書

受益者負担比率・・・3.7%

(経常収益÷経常費用)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。

サービスの効率化、適正化等を実施し経常費用を削減すると、受益者負担比率は上昇します。

□参照する書類 行政コスト計算書